

今後の 農政の動き

TPP問題が重要局面に 参加阻止への運動強化を

環太平洋連携協定（TPP）交渉への参加問題が、重大な局面を迎えつつある。TPP交渉参加9カ国は11月12、13の両日に米国ハワイで開かれるアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議までの大枠合意を目指しており、ペルーで10月に開く第9回会合で大詰め交渉を行う予定だ。TPP交渉への参加判断を先送りしている日本も、交渉の進展によっては重大な決断が迫られることも想定される。

米国やオーストラリアなどTPP交渉参加9カ国が9月に米国で開いた第8回交渉では、知的財産権や投資の分野で作業が積み残しになったものの、関税、通信、政府調達などで最終合意に近づいたという。米国の交渉担当者は、「実り多い交渉だった」と交渉の成果をアピールし、11月の大枠合意への意欲を示した。また、参加・不参加の態度を明確にしていない日本に対し、一部の国からは早期の判断を求める声も上がっている。

TPP交渉に対して日本は当初、6月に参加の是非を判断する予定だったが、東日本大震災の発生を受けて、判断を先送りした。9月に新内閣を発足させた野田佳彦首相は所信表明演説やそれに続く各党代表質問で「しっかりと議論し、できるだけ早い時期に結論を出す努力をしていきたい」との考えを繰り返し、TPP交渉への参加判断の時期や方向性を示さずにいる。9月21日に米国・ニューヨークで行った野田首相とオバマ大統領による初の日米首脳会談でも、野田首相は「しっかりと議論し、できるだけ早い時期に結論を出す努力をしていきたい」との考えを表明した。

野田首相の発言は判断時期を明確にしているが、「できるだけ早い時期の結論」の前提になるのが「しっかりと（した）

議論」である。TPP交渉への参加に意欲を示していた菅直人首相は、TPPに関する国民的な議論を高めるため、2月から「開国フォーラム」（全国9カ所で開催予定だった）を始めたが、3月11日の東日本大震災の発生によって、2回開いただけで中断した。野田首相が判断の前提としている「しっかりと議論」するには、国民的な議論の場を再度設定し、国民各層との意見交換を行う必要がある。

TPPは農業や地域経済に壊滅的な打撃を与えるだけでなく、医療、雇用、食の安全・安心などに関する規制緩和が強えられることは必至だ。医療の規制緩和によって、高価な自由診療が拡大し医療保険制度が崩壊する恐れがあるほか、外資などによる株式会社の病院経営参入で医療がビジネスになることも懸念されている。低賃金の外国人労働者が増えることで、日本人の給与水準の低下や失業の増加などの恐れも指摘されている。食品添加物や遺伝子組み換え食品、米国産牛肉に対する輸入規制などの規制緩和も迫られることは必至だ。

TPPへの参加は国民生活の根幹にかかわる問題であり、TPPの内容や影響をしっかりと説明し、国民的な議論を行うことは政府の責務である。国民的なしっかりとした議論なくして、参加・不参加を判断することは許されない。

TPP交渉への参加を断固阻止することは、国民生活の安全・安心を将来とも確保することにつながるものである。農林漁業者、農林水産関連業者、消費者、医療関係者らTPPに懸念を抱く多くの人々が一体になって、断固阻止に向けた世論を喚起していくことの重要性が高まっている。（Y）